

## 先週のポイント

・堅調な米雇用統計などを背景に米景気の回復期待が高まり、日米金利差の拡大が意識されたことで、週半ばには120円台まで円安ドル高が進行。この流れを受けて日経平均は一時18,000円台を回復、7年7ヶ月ぶりの高値をつけた。米株も良好な企業決算などを背景に上昇の勢いを強め、週末にNYダウは18,000ドル台を回復、S&P500は終値ベースで過去最高値を更新した。

	2014年3月末	1月31日	2月6日	2月13日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月6日比
日経平均株価(円)	14,827.83	17,674.39	17,648.50	17,913.36	20.8%	1.4%	1.5%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,415.07	1,417.19	1,449.38	20.5%	2.4%	2.3%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,164.95	17,824.29	18,019.35	9.5%	5.0%	1.1%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,994.99	2,055.47	2,096.99	12.0%	5.1%	2.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,635.24	4,744.40	4,893.84	16.5%	5.6%	3.1%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	342.26	347.44	352.78	9.1%	3.1%	1.5%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	3,210.36	3,075.91	3,203.83	57.6%	-0.2%	4.2%
円/ドル(円)	102.99	117.47	119.02	118.68	15.2%	1.0%	-0.3%
円/ユーロ(円)	141.94	132.55	135.02	135.32	-4.7%	2.1%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.1285	1.1345	1.1403	-17.3%	1.0%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	48.24	51.69	52.78	-48.0%	9.4%	2.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.28	0.34	0.42	-0.23	0.14	0.08
米国10年国債(%)	2.72	1.64	1.96	2.05	-0.67	0.41	0.09
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.30	0.38	0.34	-1.22	0.04	-0.03
イタリア10年国債(%)	3.29	1.59	1.58	1.61	-1.69	0.01	0.03
スペイン10年国債(%)	3.23	1.42	1.49	1.55	-1.68	0.13	0.06

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式 上昇

・前週末の堅調な米雇用統計を背景に為替の円安・ドル高が進行。週明けは買いが先行するも、欧州情勢への警戒感も根強く、レンジ内で推移。  
・ギリシャ支援の進展や米利上げ観測の再燃を受け、日本株は再び買いが優勢。週末にかけては利食い売りに押されつつも、週間では上昇を維持。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他金融業	5.1%
	2	保険業	5.0%
	3	証券業等	4.2%
	4	銀行業	3.8%
	5	不動産業	3.7%
(下位)	1	石油・石炭製品	-0.6%
	2	電気・ガス業	0.1%
	3	空運業	0.3%
	4	倉庫・運輸関連業	0.3%
	5	繊維製品	0.3%

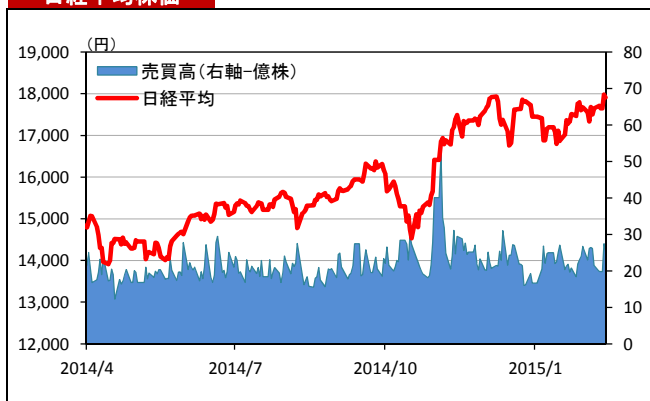
### 外国株式 上昇

・(米国)良好な企業決算や原油価格の上昇、ユーロ圏GDPの上振れ、更にはギリシャ情勢の緊張緩和などを背景に上昇し、S&P500は終値ベースでの過去最高値を更新。  
・(中国)CPIが市場予想を下回ったことなどで、追加の景気対策に対する期待が高まり、上昇。

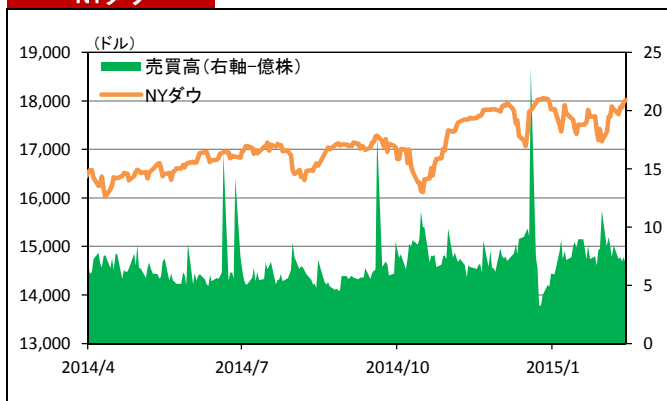
### S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	4.3%
	2	素材	3.0%
	3	一般消費財・サービス	2.6%
	4	エネルギー	2.6%
	5	資本財・サービス	1.6%
(下位)	1	公益事業	-3.3%
	2	電気通信サービス	0.1%
	3	生活必需品	1.0%
	4	金融	1.2%
	5	ヘルスケア	1.4%

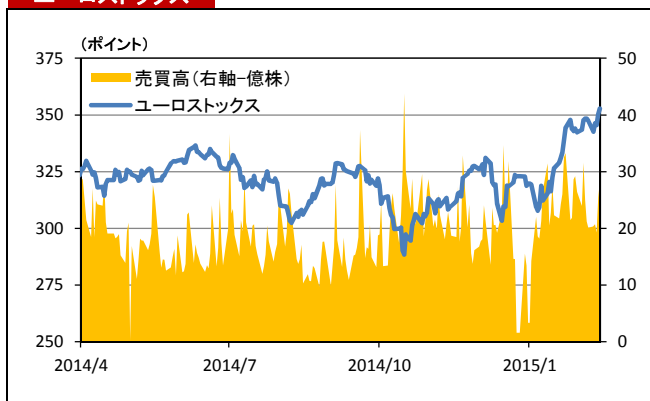
### 日経平均株価



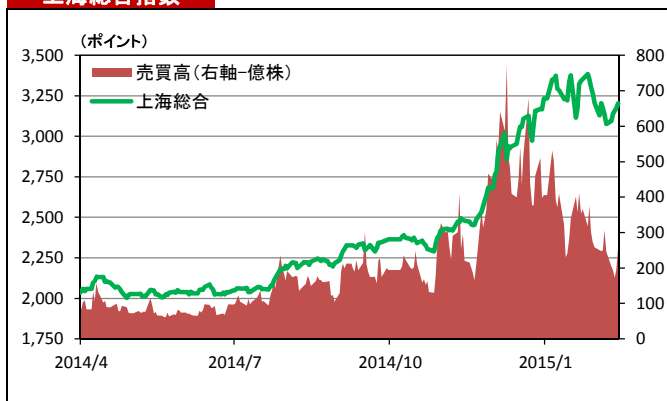
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は上昇

・国内金利は週を通じ上昇基調。米国債市場が6日の雇用統計後に軟調な展開となったことから、金利上昇して始まった。値動きの荒い展開が続く中、10日の流動性供給入札や13日の5年債入札がやや弱めの結果となったことから、週後半も金利上昇した。

### 米国金利 米国金利は上昇

・週初、ギリシャ債務問題から金利低下するも、週央にかけて金利は上昇。週後半には、ウクライナ紛争で停戦合意したことさらに金利上昇。その後は軟調な経済指標を受け金利低下したが、ギリシャ支援の進展期待やFOMC議事録公表を控えて上昇した。

### 為替 ドル円相場はドル安

・週初、ギリシャ情勢の不透明感が嫌気され、118円前半まで円高となったものの、週央にかけてはじり高に推移し、11日に120円の大打を回復した。しかし週後半には、米経済指標が予想を下回ったことなどから、118円台半ばまでドル安となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/12	機械受注(船電除/民需/前月比)	12月	+2.3%	+8.3%	○
2/16	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	10-12月期	+3.7%	+2.2%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/2	PCEコア(前年比)	12月	+1.3%	+1.3%	-
2/2	ISM製造業景況指数	1月	54.5	53.5	×
2/3	ワース自動車販売台数合計	1月	1,660万台	1,656万台	×
2/4	ISM非製造業景況指数(総合)	1月	56.4	56.7	○
2/5	新規失業保険申請件数	1月31日	29.0万件	27.8万件	○
2/6	非農業部門雇用者数変化	1月	22.8万人	25.7万人	○
2/12	小売売上高速報(前月比)	1月	-0.4%	-0.8%	×
2/12	新規失業保険申請件数	2月7日	28.7万件	30.4万件	×

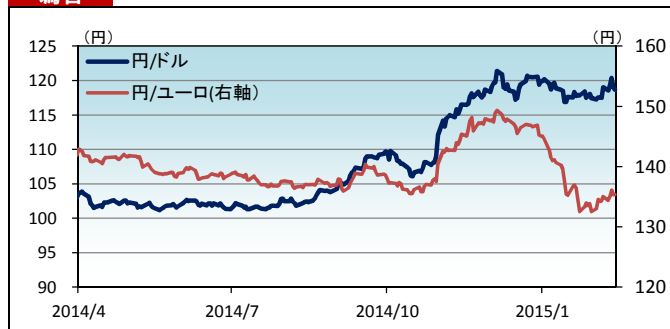
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/13	GDP(季調済/前期比/速報値)	10-12月	+0.2%	+0.3%	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/10	消費者物価指数(前年比)	1月	+1.0%	+0.8%	×

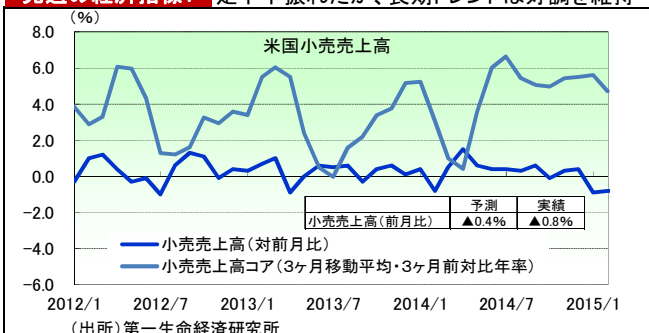
### 日米10年国債金利



### 為替



### 先週の経済指標1 足下下振れたが、長期トレンドは好調を維持



### 先週の経済指標2 日本の設備投資は回復の兆しも

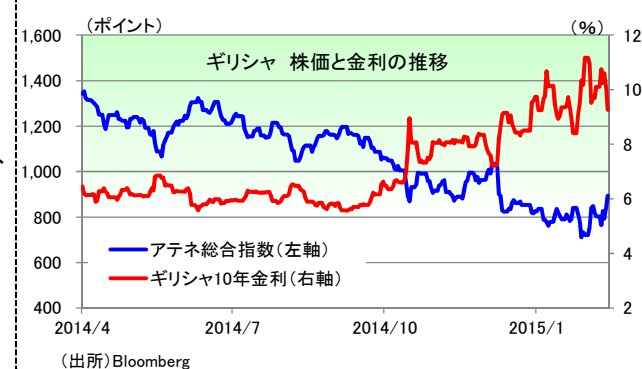


### ギリシャを巡る動き

・2月4日、ECBは、EUによるギリシャに対する支援プログラムの継続が見通せないとして、特例として認めてきたギリシャの銀行に対する資金供給オペの中止を決定。

・ギリシャ政府は、2月末に期限を迎える支援プログラムに代わり、選挙公約である財政緊縮の見直しを伴う新たな支援プログラムの締結を目指しており、それまでの間、4ヶ月程度のつなぎプログラムを求めている。しかし、これに対しユーロ圏諸国は難色を示しており、11日のユーロ圏財務相会合においても、ユーロ圏諸国との間で合意に達することはできなかった。

・16日のユーロ圏財務相会合にて、既存の支援プログラムの延長、もしくは新プログラム締結に向けた動きが決定されなければ、ギリシャの財政破綻や銀行破綻のリスクに注目が集まり、金融市場への影響が懸念される。



### 今後の見通し

#### 内外株式ともに高値圏での推移を見込む

・今週の国内株式は、堅調な海外株式市場、日銀や公的年金による株式の購入観測などを背景に一段高の展開を予想する。但し、18,000円台を回復する局面では、ギリシャの支援問題への懸念や利益確定売りにより上値を抑えられる可能性もある。足下、上昇の勢いを強めている米株についても、基本上昇トレンド継続と見るが、米国の利上げ開始時期を模索する上で、18日に公表される1月FOMC議事録の内容に注目が集まる。

・ドル円は、米利上げ開始時期を巡る思惑と日銀の金融緩和の効果に対する疑念が交錯し、120円を挟んだ神経質な展開を予想。国内債券市場では長期金利の上昇が続き、一部では緩和効果への疑念が生じつつあることから、今週開催される日銀金融政策決定会合後の黒田総裁の発言に注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/16	欧	ユーロ圏財務相会合	-
2/17~18	日	日銀金融政策決定会合	-
2/17	欧	2月独ZEW調査(期待)	55.0
2/18	米	1月住宅着工件数(千件)	1,070
	米	FOMC議事録(1月27、28日)	-
2/20	日米欧	2月マークイット製造業PMI(速報)	-

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)